

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	TDK株式会社							
代表者名	氏名	石黒 成直		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	東京都港区芝浦3-9-1							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2822 音響部品、磁気ヘッド、小型モーター製造業						
主たる事業の概要	薄膜磁気ヘッドの開発、製造、応用商品の開発、製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	13,574	kl	その他ガス排出量合計	157	t-CO ₂	自動車の台数	2	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

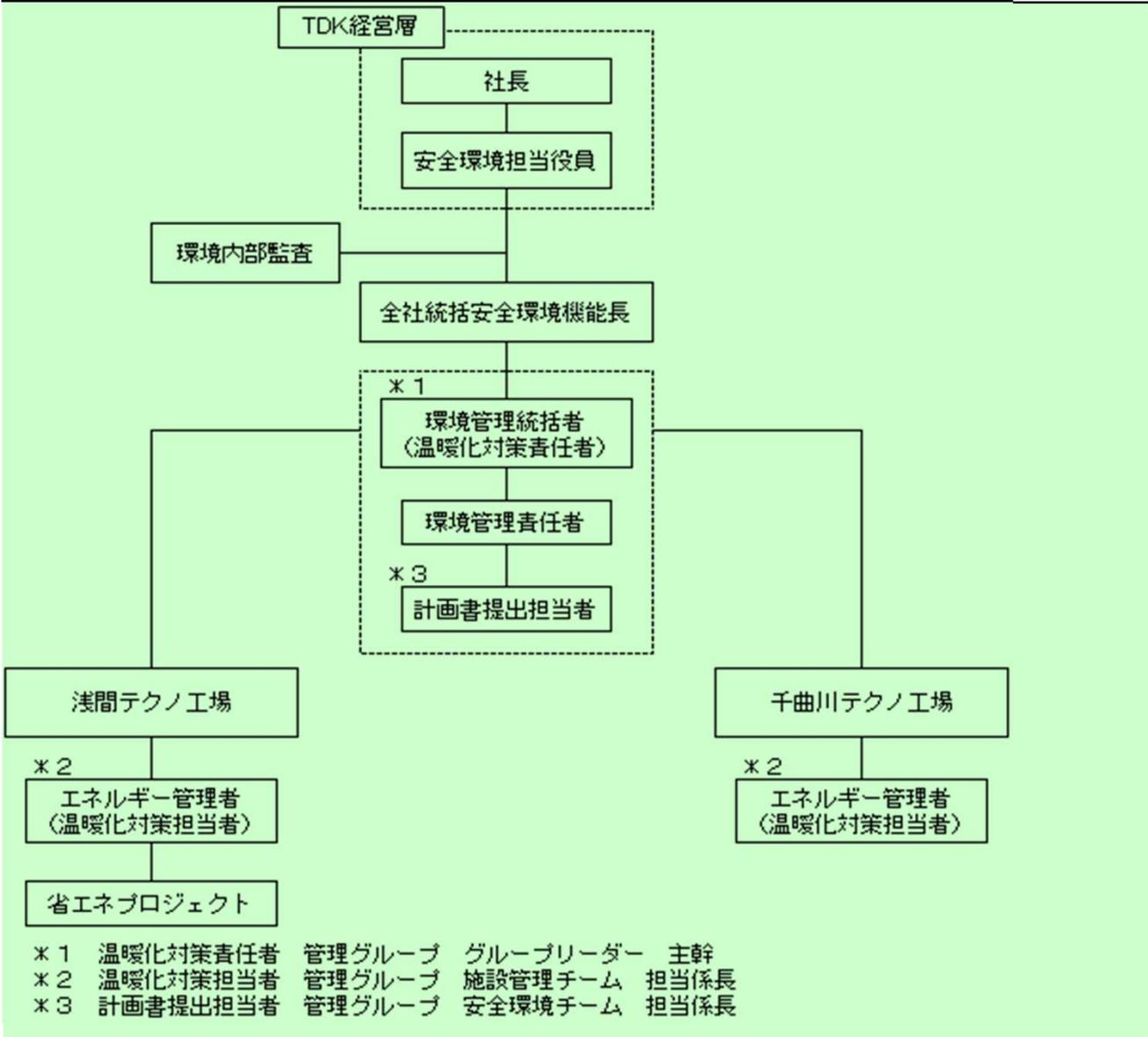
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	場所 浅間テクノ工場内 安全環境チーム 時間 8:30-17:15 連絡先 0267-68-5111(代)
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

TDK全体の活動基本方針「TDK環境安全衛生活動2025」の基本方針に基づき、認証取得しているISO14001の活動の一部として、工場ごとに削減目標を設定し活動しています。削減目標には排出量総量目標と、施策削減量が設定され、環境マネジメントプログラムで進捗を確認しています。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	29,825	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	22,956	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	31,084	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	(4.23)	%	目標削減率	4.80	%		4.8
目標設定に関する説明	<p>浅間テクノ工場においては、中期設備投資計画及び中期事業計画生産数より目標設定を行いました。千曲川テクノ工場は生産工場の機能が無いため、現時点での床面積での使用計画を基に排出計画を立てています。2014年度提出時、排出計算シートの原単位算シートの千曲川テクノ工場の目標原単位を記入しないで提出したため2015年度提出時に記入、修正して提出しました。</p>						<p>※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。</p>	
第一年度	排出量	29,257	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	29,066	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	1.90	%	削減率		%		-3.4
排出量等の増減理由	<p>浅間テクノ工場で1.1%減、千曲川テクノ工場で11.9%減と両工場で排出量削減が進んだ。浅間テクノ工場では省エネ施策の実施(個別表参照)、千曲川テクノ工場では製造工程の移設による使用量削減となった。</p>							
第二年度	排出量	29,128	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	28,984	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	2.33	%	削減率		%		-26.1
排出量等の増減理由	<p>基準年度比、浅間テクノ工場で1.7%削減、千曲川テクノ工場で10.1%削減と両工場で排出量削減が進んだ。浅間テクノ工場では生産の減少と施策削減の結果であり、千曲川テクノ工場は工程の搬出、搬入があり、削減となった。</p>							
第三年度	排出量	27,842	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	27,659	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	6.64	%	削減率		%		-31.3
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>省エネプロジェクトの活動が開始され、工場全体を巻き込んだ省エネ施策の洗い出し、施策実施の効果で、排出量で6.64%の削減が進んだ。しかし、原単位(寄与度の合計実績削減率)では、生産量が基準年比-33%となり、悪化の原因となる。</p>							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	285	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	123	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率	56.84	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	105	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率	63.15	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	157	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率	44.91	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	1	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	1	t-CO ₂	削減率	0	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	1	t-CO ₂	削減率	0	%
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	1	t-CO ₂	削減率	0	%
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360799 ポンプの運転その他の管理	26	274	26~28	338.2
2	エネ起	310500 生産工程エネルギー管理	26	283	26~28	1103.8
3	エネ起	330201 空気調和機の管理	26	44	26~28	508.9
4	エネ起	その他 生産性向上による省エネ	26	158	26~28	354.6
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	6869		191	144	183
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	27,473	1	27,184	1	27,013	1	25,521
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	2,352	1	2,073	1	2,115	1	2,321
合計	2	29,825	2	29,257	2	29,128	2	27,842

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	65	60	62	60
CH ₄	124	1	1	2
N ₂ O	44	11	3	2
HFC				41
PFC	44	43	33	49
SF ₆	8	8	6	3
合計	285	123	105	157

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計				
自動車総数	2	2	2	2
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率100% 通勤距離1.5km以内は通勤費支給なし
公共交通機関の利用促進	出張時の乗物は基本的に公共交通機関を使用する。
来客者の交通対策	アイドリングストップ依頼
物流の合理化	製品容器の合理化により輸送回数を削減する。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1998年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	敷地内森林の整備、上水の使用量削減、製品開発におけるアセスメントの実施、購入先・購入品の評価、廃棄物の排出抑制
第一年度実績	敷地内森林の整備、上水の使用量削減、製品開発におけるアセスメントの実施、購入先・購入品の評価、廃棄物の排出抑制
第二年度実績	敷地内森林の整備、上水の使用量削減、製品開発におけるアセスメントの実施、購入先・購入品の評価、廃棄物の排出抑制
第三年度実績	敷地内森林の整備、上水使用量の削減、省エネ製品の研究/開発、グリーン購買の推進、ゼロエミッションの維持、従業員全員への省エネ教育、焼却廃棄物削減のための分別

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	浅間テクノ工場内の取り組みとしてCO2L(クール)作戦を展開し、2005年比で2013年度はCO2排出量を25.4%削減しております。過去3年間では2.5%の削減をしています。(排出係数固定)	620t-CO2
その他		